

平成24年12月26日

民事訟廷管理官 殿

管内庶務課長（松戸支部を除く。） 殿

上席主任書記官（松戸支部） 殿

千葉地方裁判所民事首席書記官 鈴木 紅

平成23年12月15日当職指示に基づく調査の結果、未記入が判明した事件簿の終局、結果、保存の各欄の処理等について（事務連絡）

標記の処理等については、下記によってください。

記

1 基本事件の事件簿の処理について

(1) 事件記録等の確認

ア 未記入となっている上記事件簿の各欄の記入に当たっては、必ず事件記録（仮既済事件記録を含む。）及び判決等原本（終局事由の記載から保存すべき原本がない場合を除く。）の存否を確認する。

イ 判決等原本の存否の確認に当たり、当該判決等原本がつづられるべき原本つづり中に存在しない場合は、当該事件が昭和に受理されている事件であれば受理年度から3年間分（受理年度を含む。）、平成に受理されている事件であれば受理年度から10年間分（同）の判決等原本つづりを検索する。

(2) 事件簿の各未記入欄の処理

ア 未記入欄が事件記録及び判決等原本（記録廃棄日は廃棄上申書）等により判明する場合

それらに従って未記入欄の記入を行う。

なお、廃棄期限が到来している未廃棄記録については、速やかに記録廃棄
手続を行い、記録廃棄欄に廃棄日を記入する。

イ アによって判明しない未記入欄の処理

(ア) 記録廃棄欄の記載がある場合

記録廃棄欄以外の未記入欄に赤斜線を引く。

(イ) 記録廃棄欄の記載がない場合

- a 完結又は終期の各欄の記載があり、その日付から計算して事件記録が
廃棄されていることが推測される場合

完結欄又は終期欄いずれかの記載しかない場合は、他方の欄に計算上
判明する日付を記載した上、記録廃棄欄を含む未記入欄に赤斜線を引く。

- b 完結及び終期の記載がないために、事件記録が廃棄されていることが
推測できない場合

(a) 終局欄の記載があり、その日付から計算して事件終局後10年を経
過している場合は、記録廃棄欄を含めて未記入欄に赤斜線を引く。

(b) 終局欄の記載がなく、事件終局日が確認できない事件について、受
理後15年を経過している場合は、記録廃棄欄を含めて未記入欄に赤
斜線を引く。

(ウ) 未記入欄に赤斜線処理を行った場合の付記

- a (ア)、(イ)に従って赤斜線処理を行った場合は、事件簿の最終頁の末尾に
「終局・結果・保存欄に赤斜線を引いた事件は、事件記録及び受理年度
から〇年間分の判決等原本つづりを検索し、廃棄上申書を確認したが、
記載できなかった。」と記載し、記載を行った年月日及び氏名を付記し
て押印する。

- b (イ)b(a)、(b)の処理の後、さらに各所定の期間が経過して新たに赤斜線
処理を行う場合は、当該事件の備考欄に「〇〇欄は平成〇年〇月〇日赤
斜線処理」と記載し、氏名を付記して押印する。

(3) 事件が仮既済となっていた場合の備考欄への記載

平成16年2月13日付け総三第36号事務総長通達「民事事件及び行政事件の仮既済処理の実施について」第2の1(2)に従い、備考欄に仮既済の旨及びその年月日を記載する。

2 雑事件簿の処理について

雑事件簿の終局欄以下の記載がない場合は、

- (1) 基本事件終了により終了する雑事件であり、基本事件の終了が確認できた事件については、主任書記官が結果欄に「基本事件終了による終了認定」と朱書きし、事件簿の最終頁の末尾に、『結果欄に「基本事件終了による終了認定」と記載した事件の認定日平成○年○月○日、主任書記官○○○○』と記載し、押印する。
- (2) その終了が基本事件の終了に関わらない雑事件（代替執行、間接強制等の執行雑事件、執行文付与等）、及び、基本事件終了により終了する雑事件であるが基本事件の終了が確認できない事件（ただし、1(2)イにより基本事件の事件簿の終局欄に赤斜線処理を行ったもの）については、主任書記官が結果欄に赤斜線を引き、事件簿の最終頁の末尾に「結果欄に赤斜線を引いた事件は、廃棄処理されていると推定した。」と記載し、記載の年月日、官職及び氏名を付記して押印する。

なお、1(2)イの基本事件の事件簿の終局欄の赤斜線処理が同(ウ)によりさらに各所定期間の経過後に行われた場合は、雑事件簿についても当該雑事件の備考欄に新たに記載を行う年月日を記載した上、所定の処理を行う。

3 所在不明の事件簿について

事件簿の所在が不明なものは、事件記録及び判決等原本に基づき、可能な限り事件簿を再生する。

4 報告

以上の処理を行った上、次に掲げる場合については当職あてにその旨の報告を

行う。

- (1) 事件簿の終局、結果、保存の各欄いずれの記載もないために事件の終局が確認できない場合
- (2) 結果欄の記載から保存する判決等原本があるべきであるにもかかわらず、判決等原本の所在が判明しない場合
- (3) 結果欄以外のいずれかの欄の記載はあるが、結果欄の記載がない場合で、かつ、判決等原本が存在しない場合
- (4) 事件簿の終局、保存の各欄の記載から保存の終期が到来していないことが明らかであるにもかかわらず、事件記録の所在が判明しない場合
- (5) 事件簿の所在が判明しない場合

5 判決等原本に付記がなされていない場合の特例措置

- (1) 判決等原本つづり中の原本に付記がなされず、当該事件の送達報告書を添付しているものがあるが、そのような原本については、改めて付記しない扱い（送達報告書添付のまま保存する。）とすることも差し支えない。
- (2) (1)の扱いとした事件について事件簿の完結及び終期の各欄の記載がないときは、満了日が休日、祝日であるかを確認せず、送達報告書の送達日から起算して14日経過した日を完結日として完結及び終期の各欄を記載して差し支えない。この場合、保存の完結及び終期の各欄には上記日付けを朱書きし、事件簿の最終頁の末尾に「保存の完結及び終期の各欄の日付けが朱書きで記載されているものは満了日が休日等であることを確認していない。」と記載する。
- (3) 判決等原本つづりに、編冊目録に代わる一覧表等（廃棄目録原稿等）が付けられている場合は、当該一覧表等の欄外に「完結の日 昭和○年○月○日ないし昭和△年△月△日」と記載し、当該一覧表を編冊目録に代えることも差し支えない。
- (4) 以上は既に保存に付されている判決等原本についての特例措置であり、今後保存に付すものについてはすべて原本付記を行った上で事件簿の完結及び終期

の各欄を記載し、また、編冊目録を作成する。

事務連絡4項					
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	
事件簿の終局、結果、保存の各欄いずれの記載もないために事件の終局が確認できないもの	結果欄の記載から保存する判決等原本があるべきであるにもかかわらず、判決等原本の所在が判明しないもの	結果欄以外のいずれかの欄の記載はあるが、結果欄の記載がない場合で、かつ、判決等原本が存在しないもの	事件簿の終局、保存の各欄の記載から保存の終期が到来していないことが明らかであるにもかかわらず、事件記録の所在が判明しないもの	事件簿の所在が判明しないもの	
以下、事件記録は「H23(ワ)220」と事件番号のみ記載し、判決等原本は「H23(ワ)220判決」「H23(ワ)220和解」等と事件番号の後に原本の種類を記載する。				以下、「H23〇〇事件簿」等と記載する。	
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					